

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県
農業委員会名：小美玉市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,526	農業就業者数	4,438	認定農業者	293
自給的農家数	789	女性	2,165	基本構想水準到達者	57
販売農家数	1,737	40代以下	671	認定新規就農者	15
主業農家数	485	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	330			集落営農経営	0
副業的農家数	922			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,970	3,440				5,410
経営耕地面積	1,481	2,195	1,445	395	355	3,676
遊休農地面積	4	57				61
農地台帳面積	1,949	4,674				6,623

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	19			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	68	22	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5, 410ha	2, 162ha	40%
課 題	農家の後継者不足や所有者の不在農地等が増加していることなどが原因による耕作放棄地への対策を講じることが求められている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2, 490 ha (うち新規集積面積 348 ha)
	目標設定の考え方：農地の利用集積を図るため、令和5年度までに担い手への農地集積目標を本市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想との整合性を図りながら、農用地面積を担い手が利用できる農地になるよう農地集積を推進する。
活動計画	農地情報システムの農地情報データを活用し、農地情報の充実を図るとともに、新規就農者や認定農業者が意欲的に営農できる体制を整える。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3. 1ha	0ha	1. 1ha
課 題	新規参入者それぞれが、作目や農業技術、機械設備の所有状況、運転資金など状況が違うため、人それぞれにあった支援を行うため、各農業機関が連絡を密にし、支援体制の強化を図ることが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	就農相談があった際には、各農業機関が連携し、就農希望者の営農計画の実現に向けて支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,410ha	60.9ha	1.13%
課 題	再生可能な農地であるか慎重に判断し、再生可能な農地は耕作可能な農地として活用する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 7 ha 遊休農地解消へ向けて、農地中間管理機構等の関係機関と連携を密にし、農地の集積を図りながら遊休農地の解消に取り組む。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		46 人		5月～7月
		調査結果取りまとめ時期 8月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法	・荒廃農地一筆ごとに、所在地と荒廃状況を確認する。 ・荒廃農地をA分類又はB分類に区分し、データを整理する。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,410ha	0ha
課 題	違反転用の多くが、宅地や駐車場と一体的に使用されているケースが多い。これらを防止するため、農地パトロールの強化や定期的に現地調査を実施するなど、チェック機能等を向上させる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用防止に向け、5月から農地パトロールを実施するとともに廃棄物担当課と連絡を密にし、早期発見及び未然防止に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入